

ミライに繋ぐ“ゼロカーボンとかち清水”宣言

近年頻発している猛暑や大雨などの異常気象の要因として地球温暖化が指摘されており、その対策が喫緊の課題として、2015年には、日本を含む世界各国でパリ協定が合意され、地球温暖化対策は世界的に最も重要な課題と認識されています。

清水町は、明治31年、渋沢栄一氏が設立した十勝開墾合資会社により開拓の鍬がおろされ、季節の移ろいとともにより彩りを変える日高山脈に抱かれ、美しくも厳しい自然に翻弄されながらも、自然に寄り添いながら営まれる住民の暮らしは、125年を迎えようとしています。

平成28年の台風10号大雨災害により、本町は住宅、道路、橋梁、水道施設などが甚大な被害を受けました。断水、停電、道路の通行止め、JRの運休など住民生活に多大な影響を及ぼし、それまで当たり前だったことが当たり前でなくなる日常は、「気候危機」ということを認識せざるを得ない記憶となっています。

本町はこれまで、環境と調和した耕畜連携による資源循環型農業の実践や化学肥料低減などのため土壌診断に基づく適正施肥、堆肥ペレットの積極的利用などをはじめ、各家庭での省エネルギーの推進や、太陽光発電、バイオガスプラントによる再生エネルギーの利活用の促進など二酸化炭素排出の削減を進めてきました。

2030年までの10年間を計画期間とする「第6期清水町総合計画」においても、環境教育の機会の充実や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進など「自然に負荷をかけない地域循環型まちづくりの推進」を明記しています。

清水町の素晴らしい環境をミライの町民に繋いでいくため、町民や事業所等と連携し、「気候変動」は遠い将来や何処かの国の出来事ではなく、このまちの日々の暮らしの中で認識すべきことと危機感を共有し、脱炭素の町の実現のための対策や取組を進めていかなければなりません。

清水町は2050年までに、町内の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「ミライに繋ぐ“ゼロカーボンとかち清水”」の実現を目指すことを表明いたします。



令和3年10月1日

北海道清水町長 阿部一男